



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

会社名 YKK株式会社 上場取引所 非上場  
 URL <http://www.ykk.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松嶋 耕一  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長 (氏名) 杉田 圭 TEL (0765) 54-8075  
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	737,550	△1.9	38,554	△23.4	44,409	△24.0	28,781	△29.0
	751,915	9.3	50,314	14.8	58,397	24.5	40,517	30.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 85,889百万円 (28.8%) 2025年3月期第3四半期 66,704百万円 (△6.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 24,009	円 —
2025年3月期第3四半期	33,798	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 1,496,565	百万円 1,188,110	% 77.7
2025年3月期	1,402,292	1,106,961	77.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,162,367百万円 2025年3月期 1,083,411百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 —	円 —	円 —	円 3,200	円 3,200
2026年3月期	—	—	—	—	—

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	1,199,240.05株	2025年3月期	1,199,240.05株
2026年3月期3Q	480.41株	2025年3月期	462.75株
2026年3月期3Q	1,198,767.24株	2025年3月期3Q	1,198,796.15株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(収益認識関係) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(その他の事項) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策のもとで緩やかな回復が続いております。一方で、物価の上昇や人手不足等による人件費の上昇が継続しており、金融政策の動向や為替変動も引き続き注視していく必要があります。

世界経済は、全体としては底堅く推移したものの、米国の通商政策の動向、ウクライナ、中東地域の不安定な国際情勢、資源・資材価格の変動等が先行きの不透明感を高めており、慎重な見極めが求められる局面にあります。

このような環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比1.9%減の737,550百万円、営業利益は前年同期比23.4%減の38,554百万円、経常利益は前年同期比24.0%減の44,409百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比29.0%減の28,781百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (ファスニング)

当第3四半期連結累計期間のファスニング事業を取り巻く事業環境は、米国による追加関税の発動や中東情勢不安等の通商リスク・地政学リスクの高まりにより、景気の先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、米国通商政策動向の不透明感から受注が減少し、加工輸出製品向け販売が低調に推移しました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は前年同期比3.0%減の314,167百万円となりました。営業利益は、継続的なコストダウンを実施したものの、販売ボリュームの減少や操業度低下の影響、インフレに伴う賃金改定実施による労務費の上昇等の影響により、前年同期比20.5%減の28,092百万円となりました。

#### (AP)

当第3四半期連結累計期間のAP事業を取り巻く事業環境は、日本においては、新設住宅着工戸数は、法改正を見据えた前年度末の駆け込みによる着工の反動減は落ち着きを見せたものの、前年を下回りました。リフォーム需要は、3省連携補助事業（住宅省エネキャンペーン）により、特に第3四半期において増加しました。海外においては、北米では金利の高止まりや資材価格の上昇等により、ビル建材・住宅建材市場において工事の着手や進行への影響が継続しております。中国では市場は縮小傾向、台湾では市場は堅調に推移、インドネシアでは購買力低下の影響が続いております。

このような事業環境のもと、日本においては、住宅用高断熱窓や、内窓を中心としたリフォーム商品、ビル改裝分野の販売が前年同期を上回ったものの、全体では前年同期を下回りました。海外においては、北米ではビル建材の受注が好調に推移し販売は前年同期を上回りましたが、住宅建材の販売は前年同期を下回りました。中国では内需における販売が前年同期を下回り、台湾では集合住宅向けの販売が好調を継続し前年同期を上回りました。インドネシアでは前年同期を下回りました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は前年同期比1.1%減の420,875百万円となりました。営業利益は、資材価格の高騰や販管費の増加等の影響を製造コストダウン等で吸収できず、前年同期比19.5%減の13,110百万円となりました。

#### (その他)

その他の事業については、不動産、アルミ製鍊事業等を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は前年同期比7.5%減の28,017百万円、営業利益は前年同期比9.4%減の1,684百万円となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産の残高は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ94,273百万円増加の1,496,565百万円となりました。

負債の残高は、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ13,125百万円増加の308,455百万円となりました。

純資産の残高は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ81,148百万円増加の1,188,110百万円となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	371, 292	383, 896
受取手形、売掛金及び契約資産	216, 308	220, 187
有価証券	1, 749	1, 719
棚卸資産	201, 684	222, 236
その他	31, 920	39, 767
貸倒引当金	△3, 024	△3, 528
流动資産合計	819, 931	864, 279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	554, 113	574, 490
減価償却累計額	△365, 433	△382, 132
建物及び構築物（純額）	188, 679	192, 358
機械装置及び運搬具	801, 436	844, 121
減価償却累計額	△655, 781	△690, 155
機械装置及び運搬具（純額）	145, 655	153, 965
土地	66, 933	67, 442
建設仮勘定	19, 264	30, 297
その他	159, 325	169, 704
減価償却累計額	△114, 976	△122, 333
その他（純額）	44, 349	47, 370
有形固定資産合計	464, 882	491, 434
無形固定資産	32, 930	44, 681
投資その他の資産		
投資有価証券	49, 768	61, 497
繰延税金資産	15, 121	12, 883
その他	20, 783	23, 057
貸倒引当金	△1, 125	△1, 269
投資その他の資産合計	84, 548	96, 169
固定資産合計	582, 361	632, 286
資産合計	1, 402, 292	1, 496, 565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	60,374	62,251
短期借入金	4,550	4,755
1年内返済予定の長期借入金	10	1,010
未払法人税等	8,152	8,312
賞与引当金	25,076	21,122
従業員預り金	36,648	36,188
その他	87,314	95,776
流動負債合計	222,126	229,416
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	20,000
長期借入金	2,062	1,054
繰延税金負債	11,871	15,395
退職給付に係る負債	15,279	15,763
役員退職慰労引当金	477	—
その他	23,512	26,825
固定負債合計	73,203	79,038
<b>負債合計</b>	<b>295,330</b>	<b>308,455</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,394	35,394
利益剰余金	884,708	909,653
自己株式	△29	△31
株主資本合計	932,065	957,009
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	20,237	27,703
繰延ヘッジ損益	866	2,249
為替換算調整勘定	106,572	151,618
退職給付に係る調整累計額	23,668	23,786
その他の包括利益累計額合計	151,345	205,358
<b>非支配株主持分</b>	<b>23,550</b>	<b>25,742</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,106,961</b>	<b>1,188,110</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,402,292</b>	<b>1,496,565</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## (四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
売上高	751, 915	737, 550
売上原価	487, 067	476, 487
売上総利益	264, 848	261, 062
販売費及び一般管理費	214, 533	222, 508
営業利益	50, 314	38, 554
営業外収益		
受取利息	5, 431	5, 201
受取配当金	899	1, 094
為替差益	3, 082	533
雑収入	3, 015	3, 720
営業外収益合計	12, 428	10, 551
営業外費用		
支払利息	917	957
正味貨幣持高に係る損失	1, 201	566
雑損失	2, 227	3, 172
営業外費用合計	4, 346	4, 696
経常利益	58, 397	44, 409
特別利益		
固定資産売却益	761	5, 174
負ののれん発生益	1, 172	—
その他	47	25
特別利益合計	1, 982	5, 200
特別損失		
固定資産売却損	52	108
固定資産除却損	989	1, 560
製品改修引当金繰入額	1, 160	—
子会社清算損	—	540
その他	325	41
特別損失合計	2, 527	2, 250
税金等調整前四半期純利益	57, 851	47, 358
法人税等	15, 939	17, 391
四半期純利益	41, 911	29, 967
非支配株主に帰属する四半期純利益	1, 393	1, 186
親会社株主に帰属する四半期純利益	40, 517	28, 781

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	41,911	29,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,166	7,465
繰延ヘッジ損益	1	1,382
為替換算調整勘定	20,508	46,931
退職給付に係る調整額	1,115	141
持分法適用会社に対する持分相当額	1	—
その他の包括利益合計	24,793	55,921
四半期包括利益	66,704	85,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,725	82,794
非支配株主に係る四半期包括利益	1,978	3,094

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファス ニング	AP	計			
売上高						
外部顧客への売上高	321,941	425,337	747,278	4,637	—	751,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,799	163	1,963	25,637	△27,600	—
計	323,741	425,501	749,242	30,274	△27,600	751,915
セグメント利益	35,353	16,281	51,634	1,859	△3,179	50,314

(注) 1. 「その他」には、不動産、アルミ製鍊等の事業活動を含んでおります。

- セグメント利益の調整額△3,179百万円には、セグメント間取引消去1,849百万円及び配賦不能営業費用△5,028百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の全社共通部門に係る費用等であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファス ニング	AP	計			
売上高						
外部顧客への売上高	312,440	420,714	733,154	4,395	—	737,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,727	160	1,887	23,621	△25,509	—
計	314,167	420,875	735,042	28,017	△25,509	737,550
セグメント利益	28,092	13,110	41,202	1,684	△4,333	38,554

(注) 1. 「その他」には、不動産、アルミ製鍊等の事業活動を含んでおります。

- セグメント利益の調整額△4,333百万円には、セグメント間取引消去980百万円及び配賦不能営業費用△5,313百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の全社共通部門に係る費用等であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(1) ファスニング事業

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
主たる地域		
日本	22,070 百万円	23,284 百万円
Americas	38,598	37,171
Europe	45,979	47,191
ISAMEA	51,318	48,755
ASEAN	75,796	72,472
中国	88,179	83,564
計	321,941	312,440

(注) 1. 外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. ファスニング事業における売上高は、主として一時点で顧客に移転される財又はサービスから生じる収益であります。

(2) AP事業

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
主たる地域		
日本	343,778 百万円 (91,965)	339,571 百万円 (88,109)
海外	81,559 (23,196)	81,143 (22,020)
計	425,337 (115,162)	420,714 (110,129)

(注) 1. 外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. ( ) 内の売上高は、一定の期間にわたり顧客に移転される財又はサービスから生じる収益であります。その内、契約期間が1年を超える長期契約に係る収益の合計は、前第3四半期連結累計期間は71,927百万円、当第3四半期連結累計期間は69,628百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	49,760百万円	50,217百万円

(その他の事項)

(追加情報)

株式取得等による会社の買収

当社は2025年11月17日付で、パナソニック ホールディングス㈱（以下、PHDという。）が株式の100%を保有するパナソニック ハウジングソリューションズ㈱に関する株式譲渡契約を締結しました。本契約に基づき、PHDが現在保有するパナソニック ハウジングソリューションズ㈱の発行済み株式のうち80%を、当社の100%子会社であるYKKインベストメント㈱が取得する予定です。なお、本件取引は、関係当局の承認等を含む一般的な契約上の条件等を満たすことを前提としております。

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

パナソニック ハウジングソリューションズ㈱

事業の内容

キッチン、トイレ、バスルーム、洗面、インテリア建材、内装ドア、収納、床材、宅配ボックス、雨とい、樹脂サッシ、外壁、屋根、エレベーター、構造材等の住宅設備・建材の開発、製造、施工及び販売

②企業結合を行う主な理由

住宅設備分野の新規獲得及び建築資材分野の規模拡大により、業界での競争力を高めるためです。

③企業結合日

2026年3月31日（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤企業結合後の名称

名称の変更予定はありません。

⑥取得する議決権比率

パナソニック ハウジングソリューションズ㈱ 議決権比率：80%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

YKKインベストメント㈱が、現金を対価としてパナソニック ハウジングソリューションズ㈱の株式を取得することによるものです。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

PHDとの間で合意した方法により調整される予定であり、現時点では未確定です。

(3)主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では未確定です。

(4)発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では未確定です。

(5)企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では未確定です。